

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 9 日現在

機関番号：33908

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2012～2014

課題番号：24653043

研究課題名(和文)戦後日本によるアジア経済協力の起源 - 世界平和維持費用としての賠償と日米特殊関係

研究課題名(英文)The historical origins of economic corporation of post-war Japan toward Asian countries

研究代表者

浅野 豊美 (Asano, Toyomi)

中京大学・国際教養学部・教授

研究者番号：60308244

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,000,000円

研究成果の概要(和文)：単編著の書籍を発行したと同時に、韓国高麗大学で「解放か分離か：日韓関係の原点」と題するシンポジウムを一般公開で開催した。また、植民地からの引揚や在外財産処理、引揚者の生活再建のための移民をテーマとする会議に多数参加し、国際的ネットワークを拡大し日米特殊関係が移民や原発の問題とさえつながっていたことに気付かされた。また、アメリカからの仲介を受けて日韓が国交を正常化したことで、現代の歴史認識問題も賠償問題の延長にあることがわかった。「歴史認識」問題が、国交正常化で封印されていた問題が解凍され派生した政治過程をも岩波の安全保障シリーズにまとめ、戦後という時代を歴史として検証することができた。

研究成果の概要(英文)：A book has been published under the title of "Reparations and Claims," and an international symposium was held at Korea University in Seoul. The special relationship between Japan and the United States in Asia was found to be linked with postwar Japanese re-emigration and even with nuclear power issues, while the special relationship strikes at the origin of contemporary history issues. The process of the development of Asia's history issues was also analyzed in an article included in a book in Iwanami Shoten, Publishers' Security series.

研究分野：国際関係史

キーワード：引揚 ガリオア 在外財産 サンフランシスコ講和条約 請求権 賠償 歴史問題 国民感情

1. 研究開始当初の背景

賠償や経済協力の問題は、歴史認識に関連した戦争責任・植民地責任問題と深く結び付きながら、個々の研究者自身の政治的立場が問われる問題として戦後日本社会に存在してきた。本研究はこうしたタブーに対して、賠償問題に関する実証分析と、それを通じた戦後日米・アジアの特殊関係に関する考察を通じて踏み込もうとしたものである。

踏み込むにあたっての手法は、マルチアーカイブの手法に基く実証史的な分析を、国際関係史的な法と経済と政治にまたがる構造分析の手法と組み合わせることによった。

戦争と植民地責任の問題として賠償問題が変容していった過程を検証することで、国民感情それ自体の起源やその摩擦を解消するための制度を考える基盤ともいえるべき共通の知のインフラを、より公正かつ世界史的に比較可能な見地から提供できると期待され、実際にそうすることが萌芽的にせよできたと考える。

日本の占領戦後史というと、安保・憲法・天皇制問題と一般に象徴されるように、実際の政治問題化した分野にだけ関心がそそがれてきた。賠償問題は、安全保障問題の陰に隠れる形で「寛大」な講和以後、社会的関心からこぼれおちてきた分野であったが、近年は、慰安婦問題に象徴される国家責任の問題として関心を集めている。しかし、現代的政治問題と切り離すことが難しいため、問題自体の展開に関する本格的な研究は行われなかった。他方、NGO や国際協力に関する研究では、民主化や人権という普遍的な理念が強調されるものの、東アジアの固有の歴史との関係は薄く、予算や若者の関心も減ってきた。国際協力が戦前の負の遺産や賠償問題とどうつながっているのかを解明することは、こうした日本の経済協力に関心を有する層に、歴史的イマジネーションという「根」を与えたと期待された。

歴史的考察の決め手となるのは、経済復興問題との関連から、賠償問題の展開が議論されなければならないという点であった。ドイツの近年の研究では、ドイツの戦後復興やマーシャルプランの問題が、戦後処理問題賠償問題と切断されてきたことが問題視され、戦争責任問題は単なる国家倫理ではなく、ヨーロッパ統合問題とドイツの戦後復興の問題との構造的連関の中で論じられなければならないと指摘されている。

同様の観点から、東アジアでも賠償問題の展開がとらえられなければならないと考えられた。

2. 研究の目的

国際開発援助の起源を、第二次世界大戦後におけるアメリカの対日独賠償計画に求め、それが民族自決に基く植民地なき世界の構想と結び付きながら、冷戦とともに変容していった構造的プロセスを、アジア諸国への援

助に向けた特殊な日米関係の形成と展開過程の考察によって解明することとした。対日賠償がいかなる枠組みによって経済協力へと転換されていったのか、サンフランシスコ講和条約第4条・14条の立案過程、ガリオア債務返済問題との連関、1960年前後から日本国内で開始された経済協力関連組織の整備過程を中心に、法・政治・経済に跨る構造とともに国際関係史として解明する必要があった。

特に、方法論の核となるのは、戦中期の旧枢軸国への「世界平和維持費用」分担概念の発掘である。その上に、アジアの新興独立国への経済協力・開発という共通目的の下に、世界平和維持費用を分担する経済国家としての戦後日本を位置づける。また、特殊な日米関係が生まれた過程を、法と経済と政治にまたがってイシューの相互連関から、構造的に論じる。政治と経済のはざまに横たわり、国内と国際というレベルの相互連関を説明する政治史研究となろう。

3. 研究の方法

公文書館で関連資料を収集しながら、分析枠組みに関しては、名古屋大学の研究グループとも協力しながら、賠償と戦後日米関係・脱植民地化に関する研究会を開催し、戦後日米関係やドイツ戦後賠償を専門としてきた研究者からレビューを受け、伝統的な戦後史研究の成果を取り入れながら、新たな分析枠組みを鍛え、史料収集によって補強していった。

4. 研究成果

1947年の占領政策に関する、いわゆる「逆コース」は、冷戦だけの力学によるものではなく、むしろ、帝国秩序の解体に伴う経済混乱と技術移転の困難さが必然的に内包するものであった。また、その逆コースは、無条件のものではなく、日本の経済が発展すればする分だけ、経済協力を周辺のアジア地域に日本から行わせていくという前提での、いわば条件付きのものであった。こうした立場が法的に表現されたサンフランシスコ講和条約の14条こそが、世界平和維持費用の分担という概念に対応するものであった。

実際、日本経済の復興が疑いなく確定した1950年代の末期になると、日本でも経済協力のための機関が、アメリカからの要請の元で整備されていくことになった。また、こうした援助機関の整備に一役買ったのは、かつて、アメリカが占領下で日本に供給した GARIOA 援助に由来する負債を、さらに、大幅に値引いて返還することを認めた、ケネディ政権の決定であった。こうした論点をまとめたのが、慈学社から発行した単編著『戦後日本の賠償問題と東アジア地域再編 - 請求権と歴史認識問題の起源』である。

同時に、韓国高麗大学で、「解放か分離か：日韓関係の原点」と題するシンポジウムを一

般公開で開催し、請求権と経済協力をめぐり議論を展開することができた。この他に、植民地から引揚・在外財産・移民関係のシンポジウムに参加して、ネットワークを拡大しつつ、日米特殊関係が移民や原発の問題とさえつながっていたこと、また、アメリカからの関係仲介を受けて国交を正常化したことで、歴史認識問題の種がまかれたことを発見した。

研究が予想外に進展したことで、賠償問題に関する実証研究の延長線上に、なぜにして、現代の「歴史認識」問題が未精算な問題として残されたのかについても、賠償問題から派生した問題として考えを深める余裕が生まれ、それについての論考を、岩波の安全保障シリーズに収録していただいた。それを通じて、歴史としての戦後という時代を、より幅広く検証することができたと考える。

そこでわかったことは、帝国の解体時に、引揚と帰還という強制的な人間の移動と共に、財産と失われた人命に対する強い感情が集団的に生み出されたこと、国交正常化はそれが封印されたに過ぎないものであったこと、グローバル化以前の時代においてこうした強い感情は各国内部の国民感情に転化され、それが冷戦終結と民主化によって解放され噴出している状態が現在であるということである。政府間の和解に代わり、国民間の和解が求められているといえるが、そのためには政府間の和解以前のプロセスをもう一度検証し直して、現代の国民感情自体を歴史の産物として検証する必要がある。

そうした作業の幾分かを発表された業績の中で行ったが、今後に残された課題ともなっている。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計3件)

浅野豊美「脱植民地化をめぐると国際政治経済史としての賠償問題」名古屋大学大学院法学研究科『名古屋大学法政論集』査読無、v.260, 2015, 9-38頁

浅野豊美・佐藤栄佐久「福島原子力発電所事故の歴史的背景 - 前福島県知事佐藤栄佐久氏との対談」中京大学『国際教養学部論叢』査読無、第7巻第1号、2015、21-60頁

浅野豊美「歴史を踏まえた国際交流と国民的和解の追求 - 村山談話成立をめぐると国内政治とその変容」早稲田大学『アジアレビュー』査読無、第15号、2014、24-29頁

〔学会発表〕(計10件)

浅野豊美「安全保障と国民的和解 - 村山談話をめぐると国民感情衝突の位相」

『The Formation and Future of International Order in East Asia, The

4th East Asian Community Forum (EACF)』、2014年9月28日、清華大学(中国)

浅野豊美「The Defeat of the Japanese Garrisons and the Fate of "Comfort Women" in the North Burma-Yunnan Front, "An International Conference, 1944: SEVENTY YEARS ON," by Global War Studies, the journal for the study of warfare and weapons, 1919-1945, 2014年4月14~17日、Royal Military Academy Sandhurst(英国)

浅野豊美「Repopulating Fukushima: Migration, Repatriation, and Resettlement after WWII, Annual conference of AAS (Association for Asian Studies), 2014年3月27日、Philadelphia(米国)

浅野豊美「戦後秩序の構築と日本の経済協力政策」『日本貿易振興機構(ジェトロ)アジア経済研究所研究大会』、2014年2月7日、ジェトロ本部9階9A会議室

浅野豊美「戦後日本の賠償問題と東アジア地域再編」政策文化総合研究所公開研究会『21世紀の東アジア - 日・中・韓を中心に - 』、2014年2月6日、中央大学

浅野豊美「National Sentiments in Japan and Controversy over Historical Recognition: The Political Background of the Murayama Statement and Its Transformation in the 1990s, The Past not passed away: The Transitional Justice and Inherited Responsibility in East Asia, 2013年11月10日、早稲田大学

浅野豊美「海外韓国学著者特講 Special Lecture about the book 帝国日本の植民地法制, International Center for Korean Studies at Kyujanggak Institute 奎章閣 for Korean Studies, Seoul National University, 2013年11月7日、Seoul National University(韓国)

浅野豊美「脱植民地化をめぐると国際政治経済史としての賠償問題 重層的アジア経済協力レジームをめぐると日米アジア特殊関係の展開」日本国際政治学会定期総会『第二次大戦後の賠償問題と戦後秩序形成の新視角』、2013年10月27日、新潟コンベンションセンター

浅野豊美「後藤新平の台湾統治を支えた公衆衛生 阿片専売収益はいかにして「衛生」行政に用いられたのか」『法哲学会』、2012年11月10日、関西学院大学

浅野豊美「賠償、請求権、経済協力の連続性と断絶」『高麗大学アジア問題研究所との共催学術シンポジウム』『解放か、分離か: 日韓関係の原点、戦後日本の韓

国史研究を再考する』、2012年9月13日、高麗大学(韓国)

〔図書〕(計5件)

波多野澄雄・東郷茂彦他編、岩波書店、『歴史問題ハンドブック(岩波現代全書)』(担当:在外財産補償問題) 2015、300頁

木宮正史編、岩波書店、『シリーズ日本の安全保障(全八巻)第六巻 朝鮮半島と東アジア』(担当:「第1章 歴史と安全保障問題・連環の系譜 - 戦後50年村山談話と戦後70年安倍総理訪米」) 2015、300頁

蘭信三他編、丸善、『人の移動事典:日本からアジアへ・アジアから日本へ』(担当:「沖縄をめぐる引揚げ・送還」) 2013、528(64-65)頁

浅野豊美編、慈学社、『戦後日本の賠償問題と東アジア地域再編 請求権と歴史認識問題の起源』 2013年、406頁

Daqing Yang, Jie Liu, Hiroshi Mitani, Andrew Gordon ed., Harvard University Asia Center, *Toward a History Beyond Borders: Contentious Issues in Sino-Japanese Relations*, 2012, pp. 299-339

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

名称:
発明者:
権利者:
種類:
番号:
出願年月日:
国内外の別:

取得状況(計0件)

名称:
発明者:
権利者:
種類:
番号:
出願年月日:
取得年月日:
国内外の別:

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

浅野 豊美 (ASANO, Toyomi)
中京大学・国際教養学部・教授
研究者番号: 60308244

(2) 研究分担者
()

研究者番号:

(3) 連携研究者
()

研究者番号: